

労働力調査 (基本集計)

平成26年(2014年) 3月分 (速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6298万人。前年同月に比べ52万人の増加。15か月連続の増加
- ・雇用者数は5541万人。前年同月に比べ56万人の増加
- ・正規の職員・従業員数は3233万人。前年同月に比べ22万人の減少。非正規の職員・従業員数は1964万人。前年同月に比べ77万人の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」などが増加

【就業率】

- ・就業率は56.8%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は246万人。前年同月に比べ34万人の減少。46か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が14万人の減少。「自発的な離職(自己都合)」が9万人の減少

【完全失業率】

- ・完全失業率(季節調整値)は3.6%。前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4529万人。前年同月に比べ25万人の減少。15か月連続の減少

原 数 値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		3月	2月	1月	12月
就業者	6298	52	41	34	91
自営業主・家族従業者	724	0	10	16	3
雇用者	5541	56	29	46	93
正規の職員・従業員	3233	22	54	94	...
非正規の職員・従業員	1964	77	89	133	...
形態別雇用者	935	21	28	37	...
アルバイト	414	39	31	39	...
労働者派遣事業所の派遣社員	117	3	14	8	...
契約社員	288	16	28	49	...
嘱託	123	1	14	16	...
その他	87	5	1	0	...
産業別就業者	197	10	10	4	1
農業、林業	197	10	10	4	1
建設業	509	4	10	7	1
製造業	1061	19	6	4	18
情報通信業	204	17	19	4	10
運輸業、郵便業	332	11	14	9	9
卸売業、小売業	1036	8	17	29	18
学術研究、専門・技術サービス業	208	8	10	9	4
宿泊業、飲食サービス業	396	20	3	12	3
生活関連サービス業、娯楽業	233	6	4	0	1
教育、学習支援業	298	5	3	1	8
医療、福祉	748	21	23	1	18
サービス業(他に分類されないもの)	379	1	1	11	11
就業率	56.8	0.5	0.4	0.3	0.9
うち15～64歳	72.0	1.1	1.1	1.0	1.7
完全失業者	246	34	45	35	34
男	149	31	31	27	25
女	97	3	14	8	9
求職理由別	27	6	3	6	9
定年又は雇用契約の満了	27	6	3	6	9
勤め先や事業の都合	49	14	17	14	20
自発的(自己都合)	90	9	10	10	2
学卒未就職	17	3	3	3	1
収入を得る必要が生じたから	35	1	4	1	8
その他	23	1	5	5	1
非労働力人口	4529	25	3	4	65

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		3月	2月	1月	12月
完全失業率	3.6	0.0	-0.1	0.0	-0.2
男	3.7	0.0	-0.2	0.0	-0.2
女	3.4	0.1	-0.2	0.0	-0.2

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

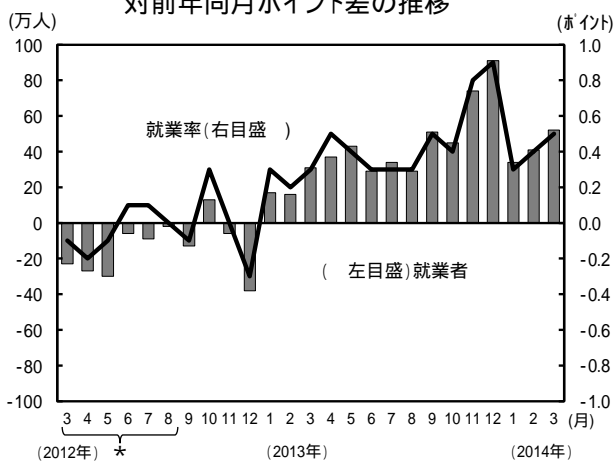
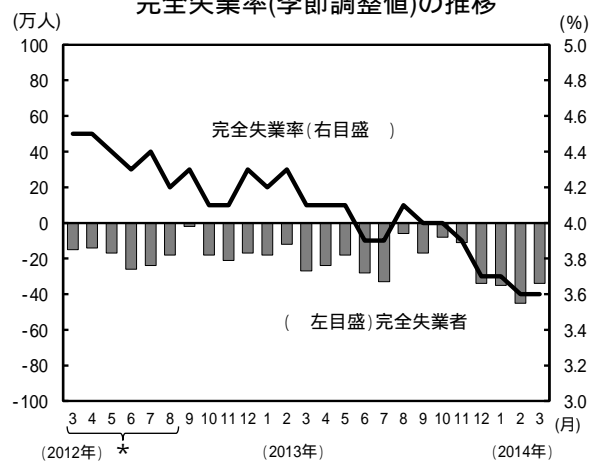


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

注) 2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は18万人(0.3%)の増加、非労働力人口は25万人(0.5%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は23万人(0.4%)の減少、非労働力人口は91万人(4.5%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は41万人(6.5%)の増加、非労働力人口は67万人(2.7%)の増加

表1 就業状態別人口

2014年 3月 (平成26年)	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口 総数	11081	5346	5735	-5	-2	-3
15～64歳	7832	3947	3885	-113	-54	-59
65歳以上	3249	1398	1850	109	51	56
労働力人口 総数	6544	3761	2783	18	4	15
15～64歳	5873	3344	2529	-23	-18	-5
65歳以上	671	416	255	41	21	21
就業者 総数	6298	3612	2686	52	34	18
15～64歳	5642	3207	2436	9	12	-2
65歳以上	656	405	251	43	22	21
完全失業者 総数	246	149	97	-34	-31	-3
15～64歳	231	137	93	-33	-30	-3
65歳以上	15	12	4	-1	0	0
非労働力人口 総数	4529	1581	2948	-25	-8	-18
15～64歳	1953	599	1353	-91	-38	-54
65歳以上	2577	982	1595	67	31	36
労働力人口比率 総数	59.1	70.4	48.5	0.2	0.1	0.3
15～64歳	75.0	84.7	65.1	0.8	0.7	0.9
65歳以上	20.7	29.8	13.8	0.6	0.5	0.8
就業率 総数	56.8	67.6	46.8	0.5	0.7	0.3
15～64歳	72.0	81.3	62.7	1.1	1.4	0.9
65歳以上	20.2	29.0	13.6	0.7	0.6	0.8

就業者の動向

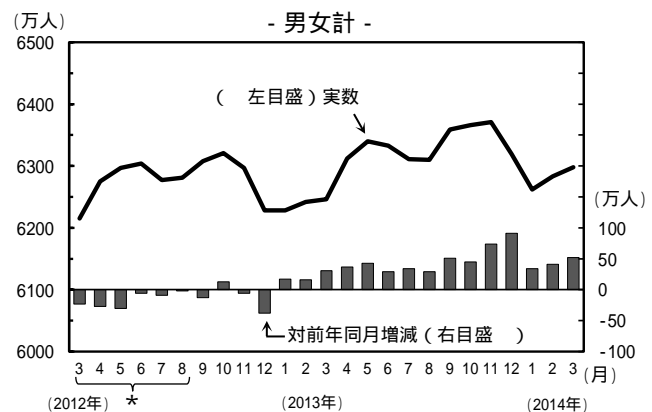
1 就業者数

- ・就業者数は6298万人。前年同月に比べ52万人(0.8%)の増加。15か月連続の増加。
- ・男性は34万人の増加、女性は18万人の増加

表2 男女別就業者

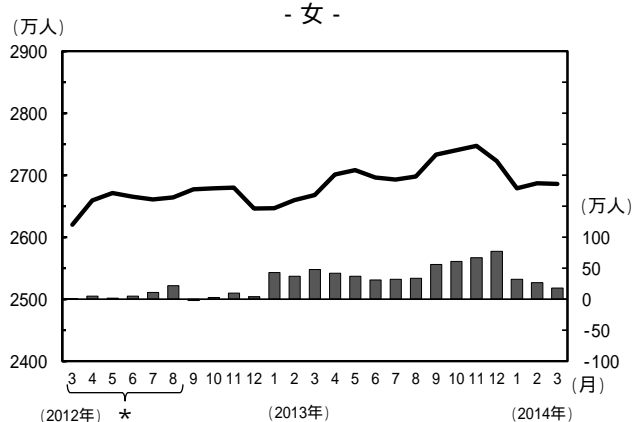
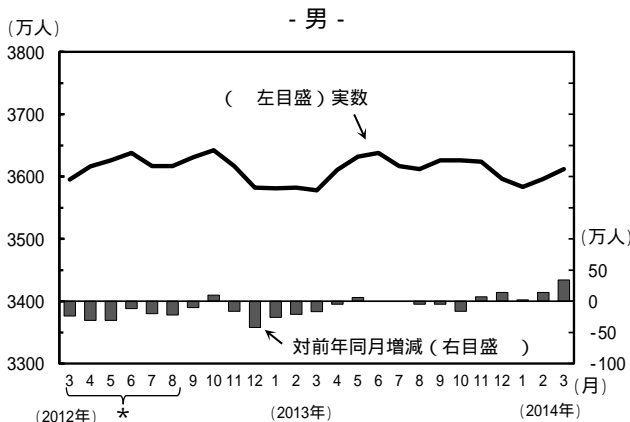
2014年 3月 (平成26年)	実数	対前年 同月増減
就業者	6298	52
男	3612	34
女	2686	18

図3 - 1 就業者の推移(男女計)



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

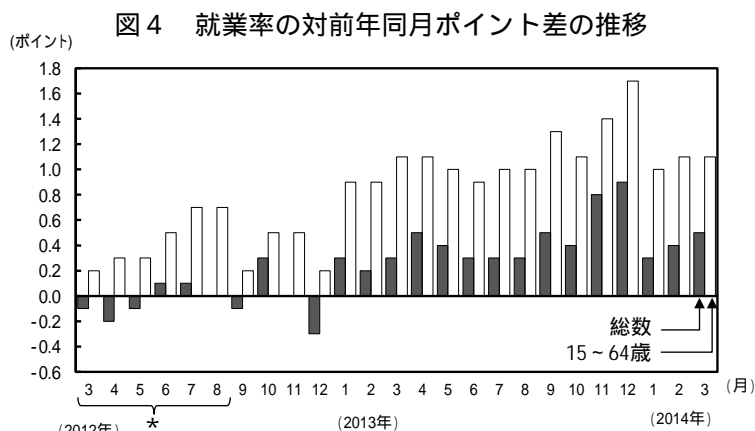
図3 - 2 就業者の推移(男女別)



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.8%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は72.0%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。
男性は81.3%。1.4ポイントの上昇。
女性は62.7%。0.9ポイントの上昇



*2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は724万人。前年同月と同数
- ・雇業者数は5541万人。前年同月に比べ56万人(1.0%)の増加。15か月連続の増加。
男性は3147万人。35万人の増加。
女性は2394万人。21万人の増加
- ・非農林業雇業者数は5487万人。常雇は5059万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3657万人。
有期の契約は1065万人

表3 従業上の地位別就業者

2014年 3月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6298	52
自営業主・家族従業者	724	0
雇業者	5541	56
男	3147	35
女	2394	21
うち非農林業雇業者	5487	50
常雇	5059	69
無期の契約	3657	-23
有期の契約	1065	94
役員	338	0
臨時雇	349	-19
日雇	78	-1

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3233万人。前年同月に比べ、22万人(0.7%)の減少
- ・非正規の職員・従業員数は1964万人。前年同月に比べ、77万人(4.1%)の増加
- ・役員を除く雇業者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.8%

表4 雇用形態別雇業者

2014年 3月 (平成26年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇業者	5198	56	...	2881	33	...	2317	23	...
正規の職員・従業員	3233	-22	62.2	2248	9	78.1	985	-31	42.5
非正規の職員・従業員	1964	77	37.8	632	23	21.9	1332	54	57.5
パート	935	21	18.0	102	-1	3.5	833	22	36.0
アルバイト	414	39	8.0	204	14	7.1	210	25	9.1
労働者派遣事業所の派遣社員	117	-3	2.3	47	-1	1.6	70	-2	3.0
契約社員	288	16	5.5	156	12	5.4	132	4	5.7
嘱託	123	-1	2.4	77	-3	2.7	46	2	2.0
その他	87	5	1.7	46	2	1.6	40	1	1.7

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

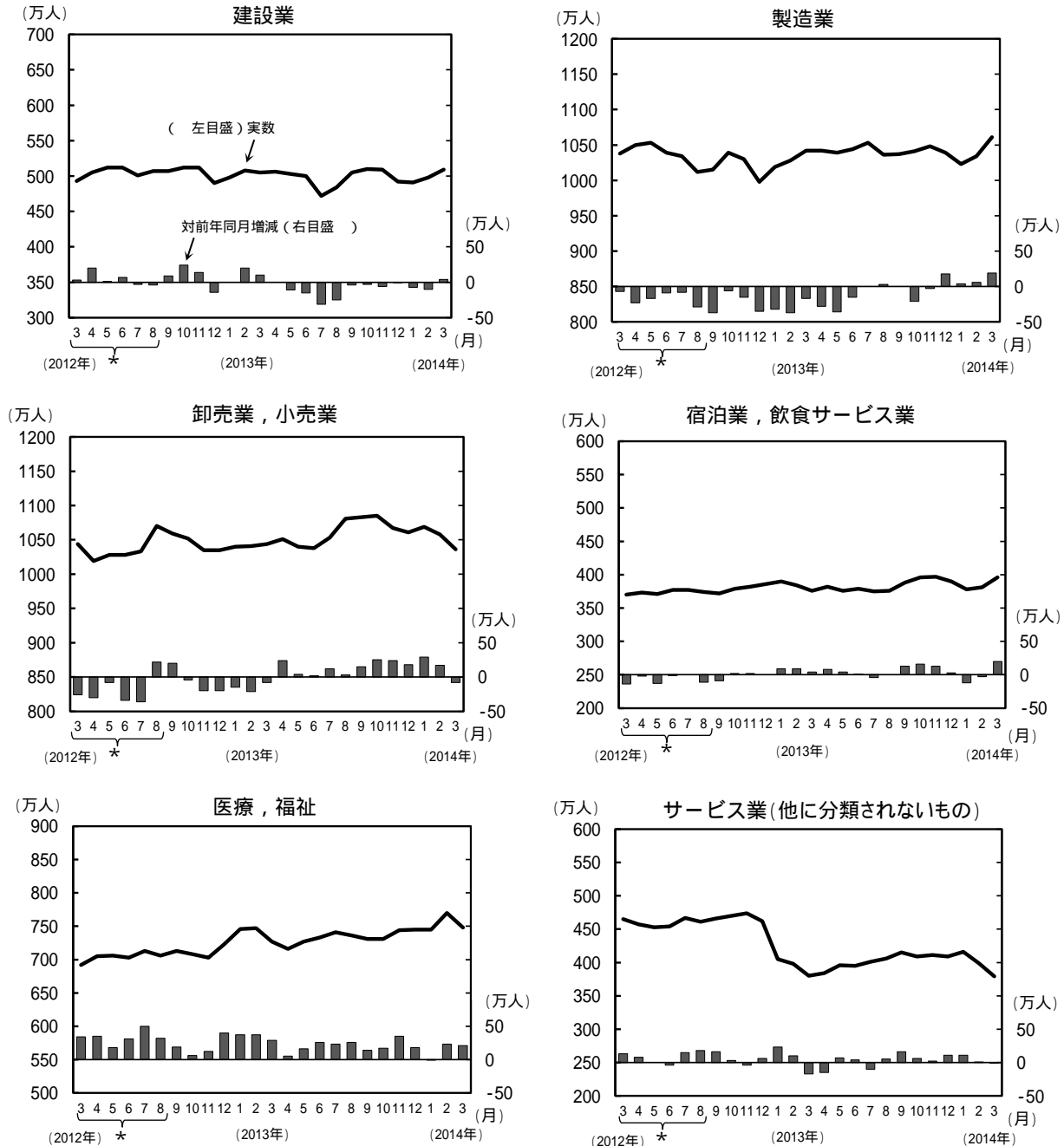
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2014年 3月 (平成26年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数	197	6101	509	1061	204	332	1036	143	113	208	396	233	298	748	379
	対前年同月 増減	-10	62	4	19	17	-11	-8	-16	8	8	20	-6	-5	21	-1
雇用人	実数	54	5487	416	997	195	319	934	140	102	161	330	172	273	718	340
	対前年同月 増減	6	50	1	9	16	-9	-1	-14	8	8	22	-11	-3	21	-2
	対前年同月 増減率(%)	-4.8	1.0	0.8	1.8	9.1	-3.2	-0.8	-10.1	7.6	4.0	5.3	-2.5	-1.7	2.9	-0.3
	対前年同月 増減率(%)	12.5	0.9	0.2	0.9	8.9	-2.7	-0.1	-9.1	8.5	5.2	7.1	-6.0	-1.1	3.0	-0.6

図5 主な産業別就業者の推移



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値
 注)2013年(平成25年)1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。
 ただし、2013年1～12月における各産業の対前年同月増減を算出する際には、これらを補正した数値で比較している。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1555万人と、10万人(0.6%)減少
 - 30～499人規模 1875万人と、15万人(0.8%)増加
 - 500人以上規模 1506万人と、54万人(3.7%)増加

完全失業者の動向

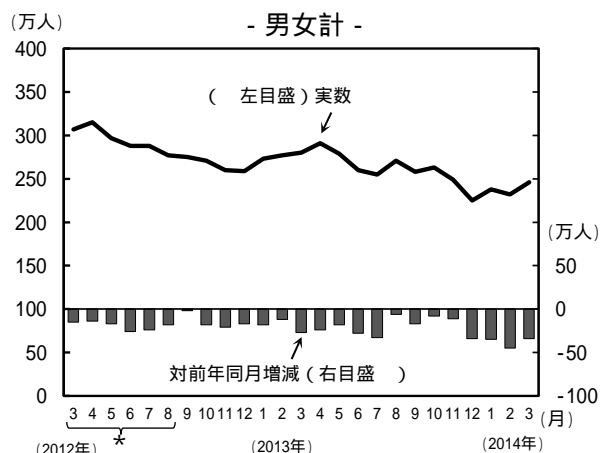
1 完全失業者数

- 完全失業者数は246万人。前年同月に比べ34万人(12.1%)の減少。46か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ31万人の減少、女性は前年同月に比べ3万人の減少

表6 男女別完全失業者

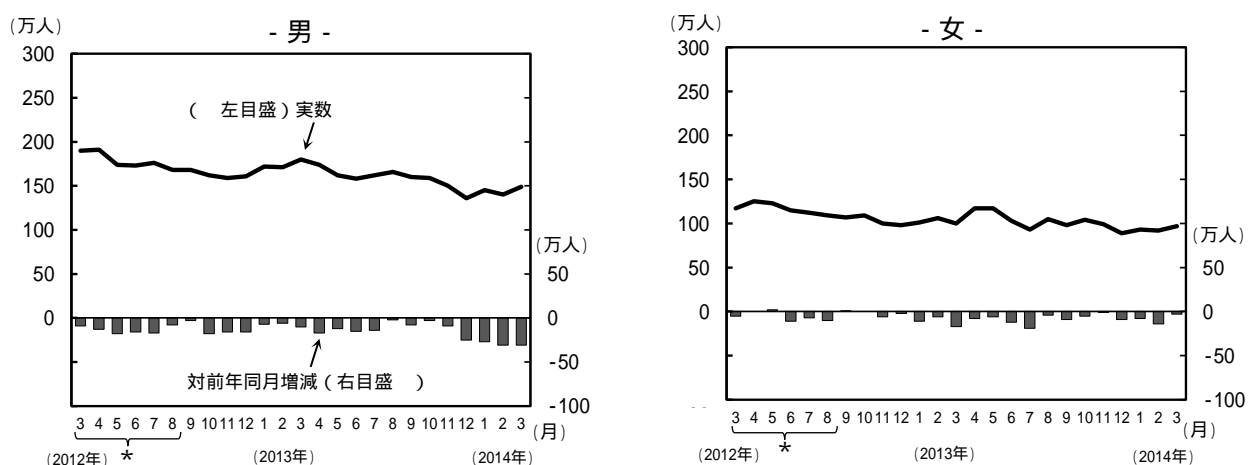
2014年 3月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	246	-34
男	149	-31
女	97	-3

図6-1 完全失業者の推移(男女計)



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

図6-2 完全失業者の推移(男女別)



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

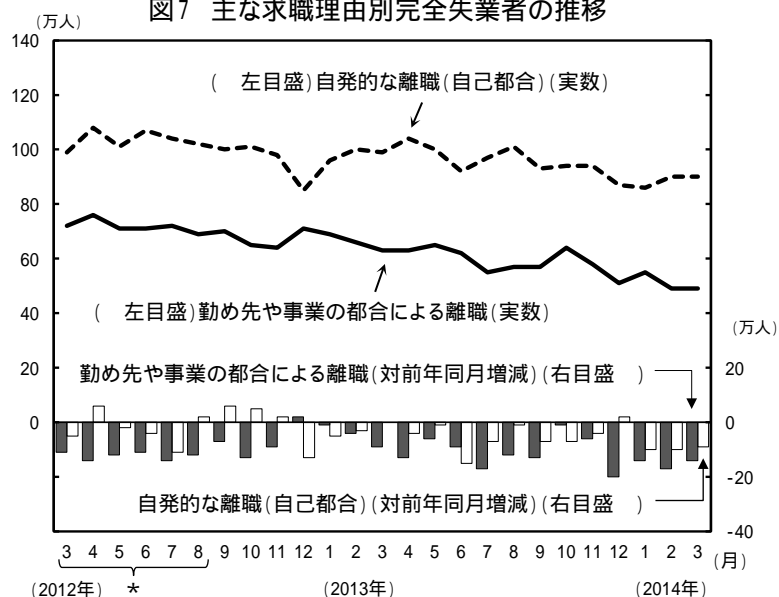
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は49万人と、前年同月に比べ14万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は90万人と、9万人の減少

表7 求職理由別完全失業者

2014年 3月 (平成26年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	246	-34
仕事をやめたため求職	167	-29
非自発的な離職	77	-19
定年又は雇用契約の満了による離職	27	-6
勤め先や事業の都合による離職	49	-14
自発的な離職(自己都合)	90	-9
新たに求職	74	-5
学卒未就職	17	-3
収入を得る必要が生じたから	35	1
その他	23	-1

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



* 2012年(平成24年)3～8月の対前年同月増減は、補完推計値を用いた2011年3～8月と比較した参考値

3 年齢階級別

- ・男性は「15～24歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少
- ・女性は「45～54歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、完全失業者数は前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2014年 3月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	246	-34	149	-31	97	-3
15～24歳	41	0	24	1	17	-1
25～34歳	54	-18	32	-15	22	-3
35～44歳	56	-6	33	-4	24	-1
45～54歳	41	-2	21	-6	20	4
55～64歳	37	-7	28	-4	10	-2
65歳以上	15	-1	12	0	4	0
(再掲)55～59歳	16	-3	10	-3	6	0
(再掲)60～64歳	21	-4	17	-3	4	-1

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は53万人と、前年同月に比べ7万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2014年 3月 (平成26年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	%	対前年 同月増減
総数	246	-34	3.8	-0.5
2人以上の世帯				
世帯主	53	-7	2.1	-0.2
世帯主の配偶者	32	-3	2.2	-0.2
その他の家族	122	-18	7.2	-0.9
単身世帯	38	-5	4.6	-1.2

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6346万人。前月に比べ14万人(0.2%)の増加
- ・雇業者数は5586万人。前月に比べ27万人(0.5%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は236万人。前月に比べ3万人(1.3%)の増加
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は1万人(1.1%)の増加。「非自発的な離職」は前月と同数

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		3月	2月	1月	12月
就業者	6346	14	13	-30	1
男	3638	19	13	-4	-7
女	2709	-4	0	-23	6
うち雇業者	5586	27	-6	-18	2
完全失業者	236	3	-9	-2	-16
男	140	0	-6	1	-11
女	96	3	-4	-3	-4
非自発的な離職	76	0	-4	3	-9
自発的な離職(自己都合)	91	1	3	-8	-1
新たに求職	65	0	-3	2	-6
完全失業率	3.6	0.0	-0.1	0.0	-0.2
男	3.7	0.0	-0.2	0.0	-0.2
女	3.4	0.1	-0.2	0.0	-0.2
非労働力人口	4495	-18	-4	33	11
男	1566	-19	-8	7	15
女	2926	-2	5	24	-3

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

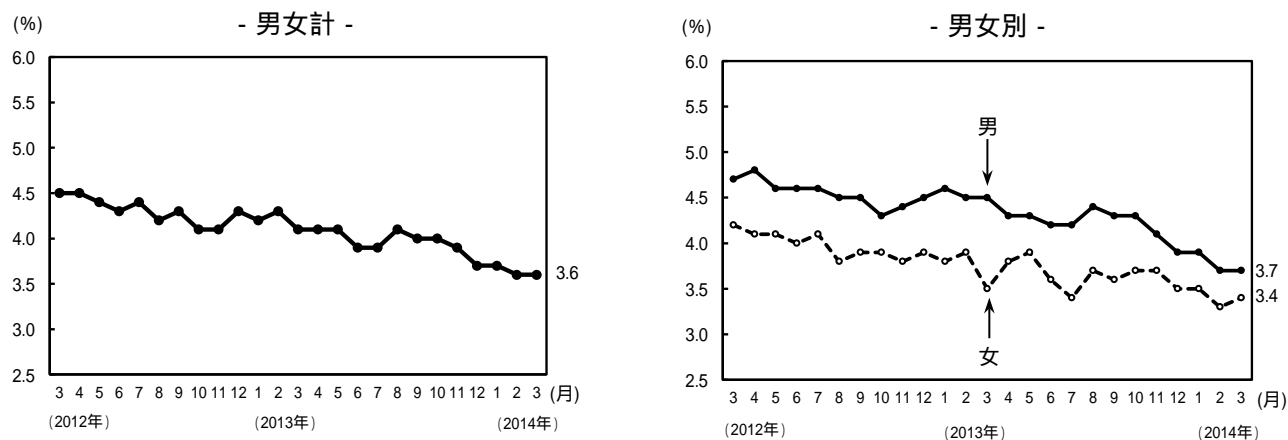
3 完全失業率

- ・完全失業率は3.6%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は3.7%と、前月と同率
- ・女性は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇

図8 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性は「15～24歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇。
また、「25～34歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ低下
- ・女性は「15～24歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、完全失業率は前月に比べ上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(% , ポイント)

2014年 3月 (平成26年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総 数	3.6	0.0	3.7	0.0	3.4	0.1
15～24歳	6.4	0.6	7.5	0.7	5.3	0.1
25～34歳	4.3	-0.5	4.4	-0.6	4.2	-0.2
35～44歳	3.6	0.1	3.5	0.0	3.8	0.3
45～54歳	3.0	0.1	2.7	0.0	3.3	0.3
55～64歳	3.1	-0.2	3.7	0.0	2.4	-0.1
65歳以上	2.1	0.1

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4495万人。前月に比べ18万人(0.4%)の減少